



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社Synspective

上場取引所

東

コード番号 290A

URL <https://synspective.com/>

代表者（役職名）代表取締役CEO

（氏名）新井 元行

問合せ先責任者（役職名）取締役CFO

（氏名）志藤 篤（TEL）03-6811-1355

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	総収入		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,918	186.5	1,691	27.4	△3,350	—	△1,372	—	△1,417	—
2025年12月期中間期	1,367	31.9	1,327	28.0	△2,109	—	△2,491	—	△2,483	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △1,421百万円（—%） 2025年12月期中間期 △2,483百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△10.74	—
2025年12月期中間期	△22.38	—

（注）1. 総収入:Non-GAAP指標。投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であり、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	50,001	37,945	73.1
2025年12月期	49,373	38,793	76.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 36,569百万円 2025年12月期 37,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	総収入		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,052	161.4	6,353	167.3	△5,467	—	3,010	—	2,624	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご参照ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	132,935,900株	2025年12月期	131,573,900株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	50株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	131,982,400株	2025年12月期中間期	111,002,142株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、中東情勢の緊迫化による資源価格の高騰、為替市場の変動等による景気の下振れリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調で推移しました。

宇宙業界においては、国家の重要課題や翌年度の予算編成の方向性を示す「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」原案(令和8年6月30日時点)において、17戦略分野の一つとして航空・宇宙が位置づけられ、宇宙安全保障の強化に向けた衛星コンステレーション構築に取り組む旨が明記されるなど、宇宙産業を日本経済における成長産業とするための政府の継続的な支援が加速しております。

このような強い追い風のもと、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)に設置された「宇宙戦略基金」(10年で1兆円規模)において、当社は第一期の公募テーマ「商業衛星コンステレーション構築加速化」、並びに第二期の公募テーマ「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術」に連続して採択されております。

さらに、防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」におきましては、当中間連結会計期間中に三菱電機株式会社、スカパーJ S A T株式会社、三井物産株式会社が設立した株式会社トライサット・コンステレーション(以下、トライサット)が防衛省と事業契約を締結いたしました。協力企業の1社である当社は、トライサット及び三菱電機株式会社との間で小型SAR衛星の画像データ取得に関する業務委託契約を締結し、サービス提供を開始いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる」ことを目指して、地球を恒常的に俯瞰する自社SAR衛星「StriX」と関連システムの開発・製造・打上げを通じた衛星コンステレーションの構築と、その取得データの継続的な販売及び社会的関心度も高い自然災害・安全保障・環境リスクを軸にソリューションのラインナップの拡大に向けて、衛星データ市場の開拓に取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、1,691,084千円(前年同期比27.4%増)、営業損失は3,350,760千円(前年同期は2,109,611千円の営業損失)、経常損失は1,372,327千円(前年同期は2,491,059千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は1,417,849千円(前年同期は2,483,889千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となっております。

なお、当社グループは衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて627,374千円増加し、50,001,019千円となりました。その主な要因は、小型SAR衛星部品の購入・小型SAR衛星打上げ費用の前払い等により現金及び預金が8,332,444千円減少したものの、小型SAR衛星の製造等により有形固定資産が8,637,534千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,475,118千円増加し、12,055,365千円となりました。その主な要因は、新規借入により短期借入金が1,600,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて847,744千円減少し、37,945,653千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失を1,417,849千円計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて8,332,444千円減少し、16,209,788千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動に得られた資金は755,663千円(前中間連結会計期間に得られた資金は353,305千円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失1,373,725千円となった一方で、減価償却費1,547,535千円、株式報酬費用391,101千円等を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は10,591,116千円(前中間連結会計期間に使用した資金は4,395,864千円)となりました。これは主に、衛星製造部品等購入による有形固定資産の取得による支出9,970,825千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動から得られた資金は1,498,663千円(前中間連結会計期間に得られた資金は935,340千円)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額(△は減少)1,600,000千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

この主たる要因は、衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、投資回収までに期間を要するためであります。

このような事象又は状況を解消すべく、当社グループの主要事業である衛星データ事業において、収益増加のドライバーとなる衛星機数を早期に増加させるとともに、市場環境や顧客ニーズの変化を踏まえた継続的な戦略の見直しを行い、グローバル市場における事業展開及びソリューション提供の拡充を推進してまいります。

また、当中間連結会計期間末において、16,209,788千円の現金及び預金を保有しており、加えて、既存の借入枠、トライサット及び三菱電機株式会社との間で締結済の業務委託契約の締結及び補助金収入を踏まえると、少なくとも1年間の資金繰りについて重要な懸念は認められないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,542,232	16,209,788
売掛金及び契約資産	1,064,166	925,574
仕掛品	153,189	16,874
貯蔵品	8,585	8,589
その他	773,026	795,160
流動資産合計	26,541,200	17,955,986
固定資産		
有形固定資産		
観測衛星(純額)	7,058,398	12,282,179
建設仮勘定	13,305,994	16,699,288
その他(純額)	805,579	826,040
有形固定資産合計	21,169,973	29,807,508
無形固定資産	748,527	1,189,228
投資その他の資産		
繰延税金資産	702,621	663,593
その他	211,321	384,703
投資その他の資産合計	913,943	1,048,296
固定資産合計	22,832,444	32,045,033
資産合計	49,373,645	50,001,019

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,790,000	4,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1,283,500	2,430,500
未払法人税等	184,158	104,375
契約負債	3,055	872
その他	1,010,033	1,297,117
流動負債合計	5,270,746	8,222,865
固定負債		
長期借入金	5,309,500	3,832,500
固定負債合計	5,309,500	3,832,500
負債合計	10,580,246	12,055,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,952,275	17,143,491
資本剰余金	24,615,841	20,993,506
利益剰余金	△3,953,435	△1,557,733
自己株式	—	△67
株主資本合計	37,614,681	36,579,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,260	△10,100
その他の包括利益累計額合計	△6,260	△10,100
新株予約権	1,184,977	1,376,556
純資産合計	38,793,398	37,945,653
負債純資産合計	49,373,645	50,001,019

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,327,484	1,691,084
売上原価	1,436,479	2,406,961
売上総損失(△)	△108,995	△715,877
販売費及び一般管理費	2,000,616	2,634,883
営業損失(△)	△2,109,611	△3,350,760
営業外収益		
受取利息	4,835	19,179
補助金収入	40,401	2,227,480
その他	2,665	47,415
営業外収益合計	47,902	2,294,075
営業外費用		
支払利息	201,233	301,382
支払手数料	204,491	4,237
その他	23,624	10,023
営業外費用合計	429,350	315,642
経常損失(△)	△2,491,059	△1,372,327
特別利益		
固定資産売却益	—	144
契約損失引当金戻入益	16,076	—
その他	0	0
特別利益合計	16,076	145
特別損失		
固定資産売却損	1,058	—
固定資産除却損	4,601	1,543
特別損失合計	5,659	1,543
税金等調整前中間純損失(△)	△2,480,642	△1,373,725
法人税、住民税及び事業税	3,246	5,091
法人税等調整額	—	39,032
法人税等合計	3,246	44,123
中間純損失(△)	△2,483,889	△1,417,849
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,483,889	△1,417,849

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△2,483,889	△1,417,849
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	195	△3,840
その他の包括利益合計	195	△3,840
中間包括利益	△2,483,694	△1,421,689
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,483,694	△1,421,689

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△2,480,642	△1,373,725
減価償却費	958,307	1,547,535
株式報酬費用	368,631	391,101
受取利息	△4,835	△19,179
補助金収入	△40,401	△2,227,480
支払利息	201,233	301,382
支払手数料	204,491	4,237
固定資産売却損益(△は益)	1,058	△144
契約損失引当金戻入益	△16,076	—
固定資産除却損	4,601	1,543
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,191,127	51,214
棚卸資産の増減額(△は増加)	72,984	136,311
その他	39,389	△35,136
小計	499,870	△1,222,341
利息の受取額	4,835	19,179
利息の支払額	△193,316	△297,755
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,151	△6,802
補助金の受取額	40,401	2,227,480
保険金の受取額	—	34,097
その他	2,665	1,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,305	755,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,085,987	△9,970,825
無形固定資産の取得による支出	△309,930	△503,926
固定資産の売却による収入	53	1,801
敷金及び保証金の差入による支出	—	△126,872
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,395,864	△10,591,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650,000	1,600,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,000	△330,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,044	242,586
新株予約権の発行による収入	—	403
株式の発行による収入	1,418,846	—
株式の発行による支出	△6,551	△10,023
自己株式の取得による支出	—	△67
借入手数料の支払額	△205,691	△4,237
上場関連費用の支出	△69,308	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,340	1,498,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△959	4,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,108,178	△8,332,444
現金及び現金同等物の期首残高	14,239,861	24,542,232
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,131,683	16,209,788

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月27日開催の第8回定時株主総会の決議により、2026年5月20日付で資本準備金を3,813,551千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で、その他資本剰余金を3,813,551千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

さらに、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ191,216千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が17,143,491千円、資本剰余金が20,993,506千円、利益剰余金が△1,557,733千円となっております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(観測衛星の耐用年数の変更)

当社グループが保有する観測衛星2機について、それぞれ以下の事由により耐用年数を短縮し、当中間連結会計期間より将来にわたり変更しております。

(1) 軌道高度の維持可能期間の見直しによるもの

観測衛星1機について、太陽活動の状況を織り込んだ最新の軌道低下予測に基づき軌道高度の推移を再検討した結果、運用に必要な軌道高度を維持できる期間が当初の見積りよりも短くなる見込みとなりました。

(2) 発電性能の低下傾向によるもの

上記とは別の観測衛星1機について、発電性能の低下傾向を再評価した結果、当初の見積りより速く低下していることが確認されたため、運用に必要な電力を確保できる期間が当初の見積りよりも短くなる見込みとなりました。

これらの変更により、従来の耐用年数によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ477,465千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。